

### 漁場整備の要望活動は

### 事業効果を高め、調査加速



なかじま いちろう 議員  
中島 一郎

整備されており、現在は鹿兒島大隅沖において整備中である。

高知県には、漁港漁場協会を通じ要望活動を行い、中央省庁にも全日本漁港建設協会によるフロンティア漁場の早期実現に向けた要望活動を行う

てきた。

また高知県独自の動きとして、今年の4月ごろから国に対して、フロンティア整備事業による湧昇機能付きの浮き魚礁の整備に向けて、必要な増殖効果を明らかにするため、調査を加速することの政策提言もされている。国においても研究機関に委託して、技術的に事業効果を高める検討もされているが、もう少し時間が必要となってくる。

### 地域防災

### 台風などの避難誘導は

### 早急に地域全体へ周知する

**問** 台風9・10号は、猛烈な風や大雨により、関東・東北地方を中心に家屋の倒壊や河川の氾濫などによる浸水や土砂災害を起し甚大な被害をもたらした。

**答** 南海トラフ地震・津波などへの避難対策は住民に徹底されているが、台風などによる浸水や土砂災害への避難誘導は地域間の立地条件も異なり、今のところ町内全域への周知徹底には至っていない。この対策は。

**答** 徳廣 情報防災課長 風水害、土砂災害の対策は地域性によって状況が異なり、行動規範が統

一されていないために喫緊の課題と認識している。各地域でのワークショップを開催し、地区の危険箇所や、いつ、どこに避難するかを話し合い、住民自らがその地区に合った避難方法を考え、実効性のある自主避難計画の作成や避難訓練を計画して、各地区の総合的な防災力の向上につなげていきたい。

### 問 国の直轄によるフロンティア漁場整備事業

(人工の山脈)を沿岸漁業再生の切り札として、県下の自治体や関係団体と組み、国、県への要望活動は実施したか。

同事業で黒潮牧場沖に、浮き魚礁整備の調査、研究をしているようだが、町は察知しているか。

### 答 今 海洋森林課長

この事業は平成19年度から始まり、これまでに五島西方沖など3カ所で



19トン型カツオ漁船入港 (佐賀漁港)

### 新産業の育成

### 缶詰製作所の経営状況は

### 町のサポート必要

**問** 缶詰製作所は、地域資源の活用による商品開発を行い、販路の拡大と雇用の確保を図りながら経営の安定化や産業全体の活性化に寄与する必要がある。

開業6年目を迎え、当面の課題と町のかかわりは。

**答** 門田 産業推進室長 当面の課題は雇用環境の変容が大きなポイントと認識している。

製造スタッフの退職補充が必要数に達してなく、昨年度より4名少ない14名体制で製造しているが、これでは売り上げ目標に到達できない可能性も考えられる。

町としては販路の確保に寄与することが大前提であるが、人員の確保や業務の効率化による環境整備を図りながら、町の



缶詰セットの一例

出資した会社である第三者クターの経営状況をより健全なものにするためのサポートは必要と思われる。